

第3章. 下関市を取り巻く現状と将来の見通し

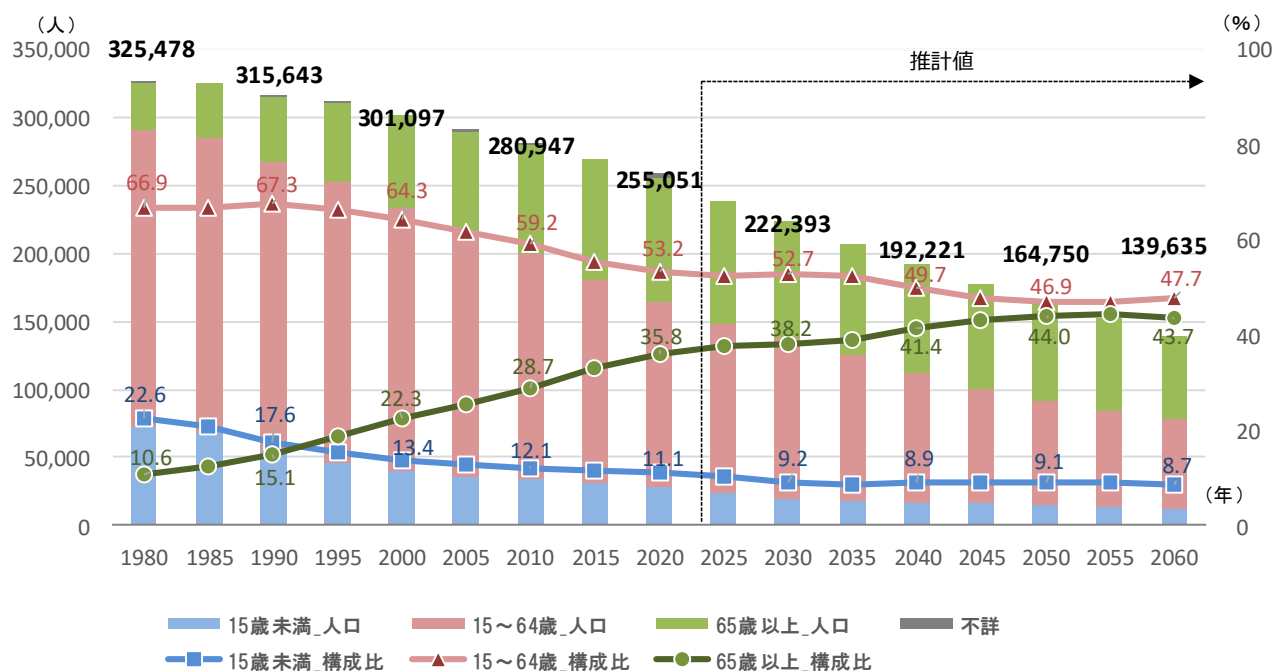
3. 1 人口

1) 人口の推移と将来見通し

昭和55年（1980年）以降の総人口を見ると、減少傾向が続いており、令和2年（2020年）で255,051人となっており、平成22年（2010年）に比べ、約26,000人、9.2%減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（2023年推計）の推計では、令和22年（2040年）での人口は約19.2万人と、急速な人口減少が見込まれています。高齢化率は令和2年（2020年）の35.8%から令和22年（2040年）には41.4%まで上昇することが見込まれています。

■人口の推移と将来見通し



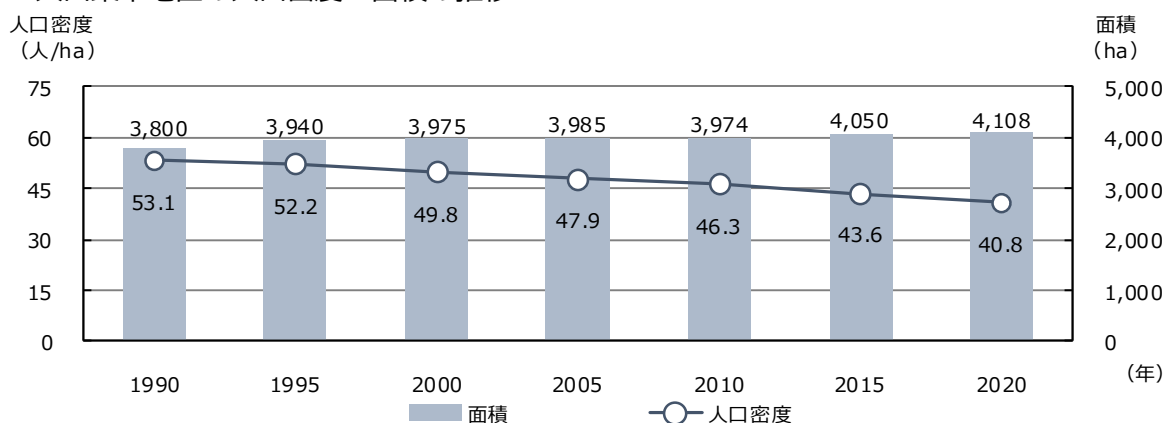
資料：国勢調査(1980年～2020年)、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所(2023年推計)

3) 人口集中地区

令和2年（2020年）の人口集中地区の人口密度は40.8人/haであり、平成2年（1990年）から一貫して密度低下が続いています。

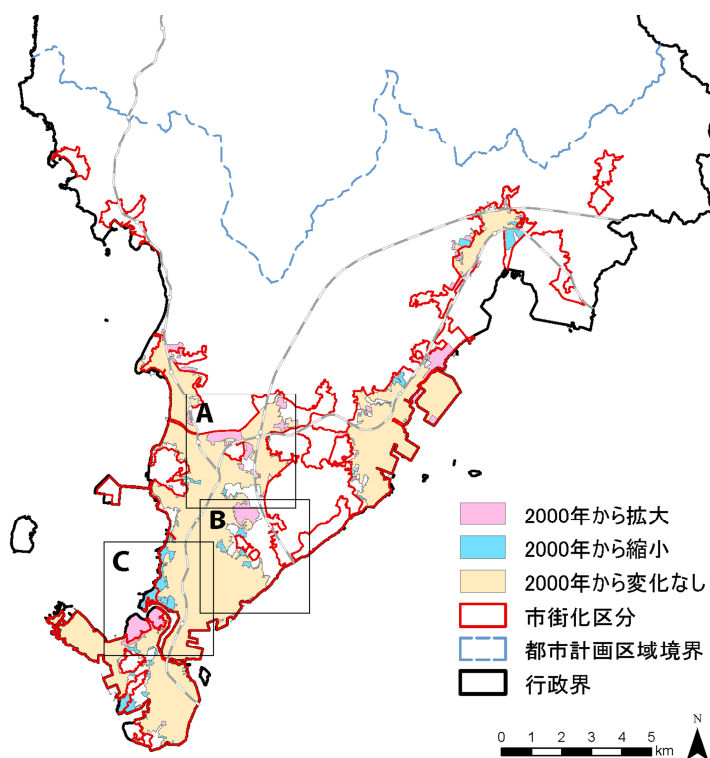
地域別では、新下関駅周辺、下関IC付近の新棕野地区で拡大している一方、下関駅周辺では縮小しています。

■人口集中地区の人口密度・面積の推移



資料：各年国勢調査

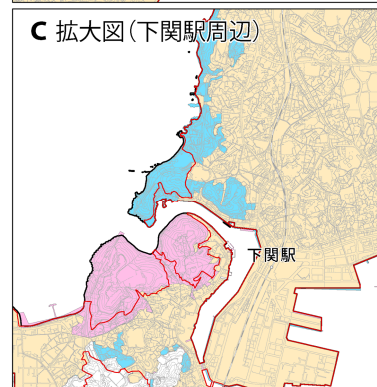
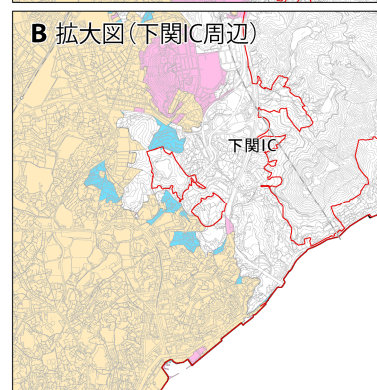
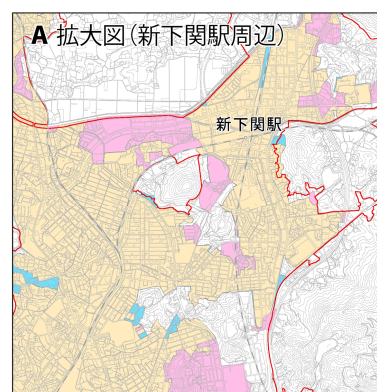
■人口集中地区（2000年・2020年）



資料：都市計画基礎調査（2022年）

原典：国勢調査

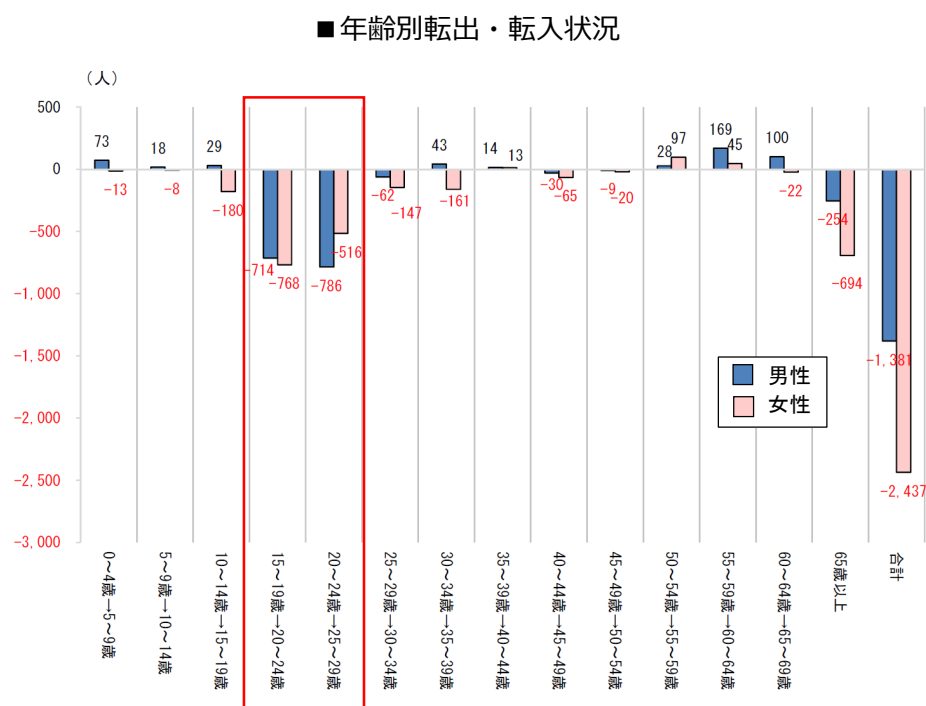
※人口集中地区：市区町村の境域内において、人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上）が隣接し、かつ、その隣接した基本単位区内の人口が5,000人以上を有する地域のこと。



4) 転出・転入人口の状況

平成22年（2010年）～平成27年（2015年）の性別・年齢階級別移動の状況をみると、高等教育機関への進学や卒業後の就職に係りの高い「15～19 歳⇒20～24 歳」「20～24 歳⇒25～29 歳」の年齢階級での移動が顕著であり、純移動数としては大きくマイナスとなっています。

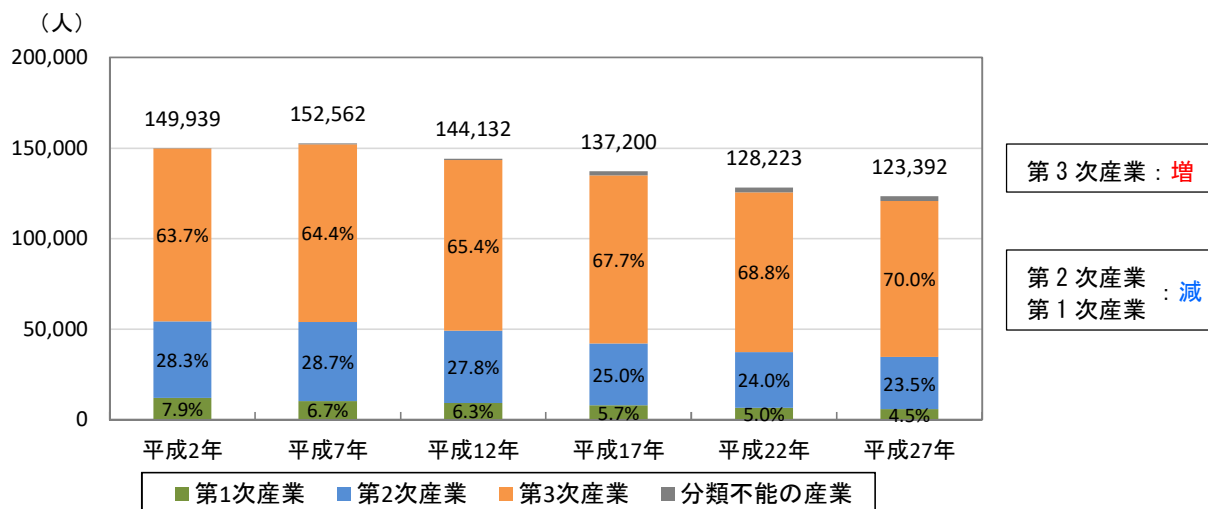
25歳を過ぎると、移動数の上下幅は小さくなっており、本市における社会移動のマイナスは、この10代後半から20 代の転出超過が大きく影響していると言えます。



資料：下関市人口ビジョン

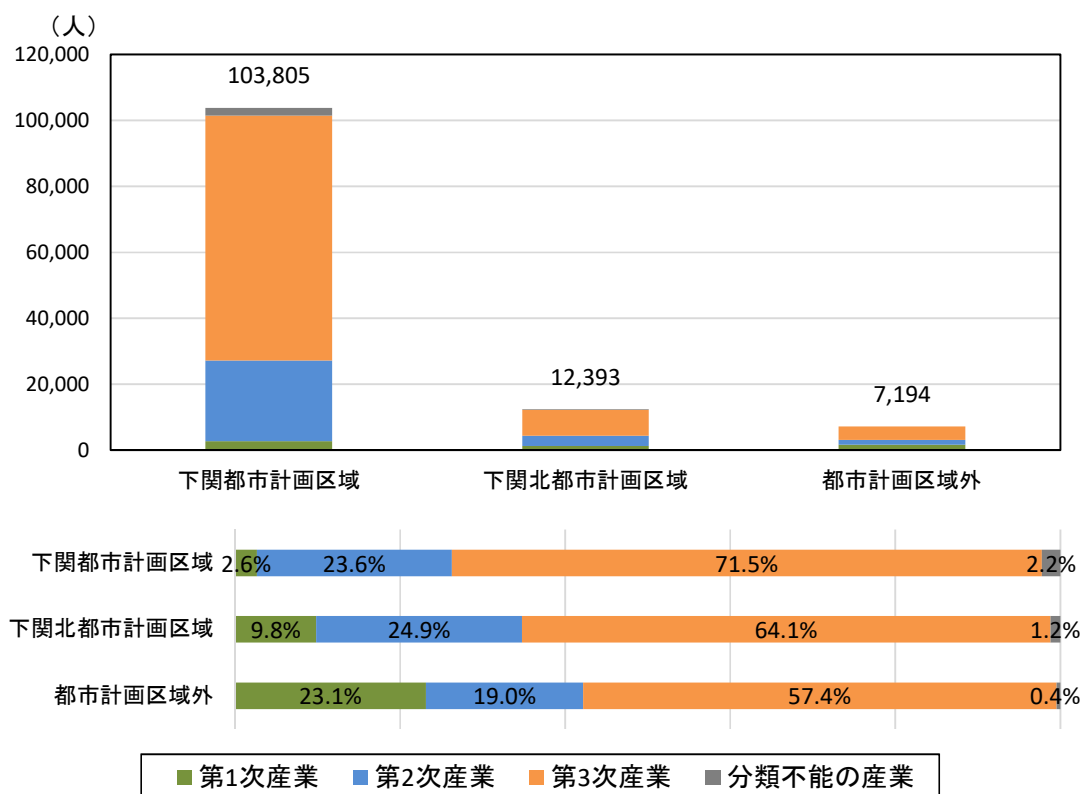
5) 就業者人口

就業者数は平成7年（1995年）の152,562人をピークに、減少傾向となっており、平成27年（2015年）では、123,392人となっています。第1次産業および第2次産業の就業者が減少している一方で、第3次産業の就業者は増加傾向となっています。



資料：国勢調査

また、平成27年（2015年）の就業者割合は地域ごとに状況が違っており、下関都市計画区域では、第3次産業就業者が70%を超えているのに対し、下関北都市計画区域では、第1次産業就業者の割合が10%近くになっています。都市計画区域外では、第1次産業就業者が第2次産業の割合を上回っています。



資料：国勢調査

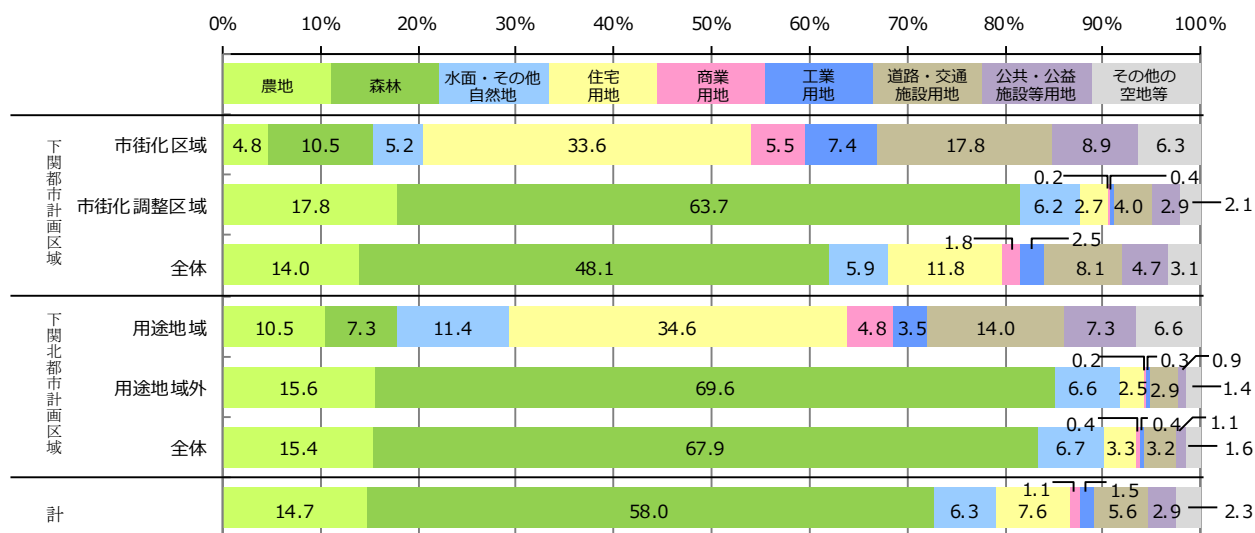
3. 2 土地利用

(1) 土地利用状況

都市計画区域全体では、農地、森林、水面等の自然的土地利用が 79.0%を占めていますが、下関都市計画区域の市街化区域や下関北都市計画区域の用途地域では住宅、商業、工業の都市的土地利用が多くなっています。一方、市街化調整区域や用途地域外では、農地、森林などの自然的土地利用がそれぞれ 87.7%、91.8%を占めています。

昭和 62 年（1987 年）からの変化を見ると、建物用地が大きく増加しています。新下関駅や長府駅を中心に、森林や田畑から建物用地への転用が多く、市街地が拡大しています。

■土地利用構成（2017 年）

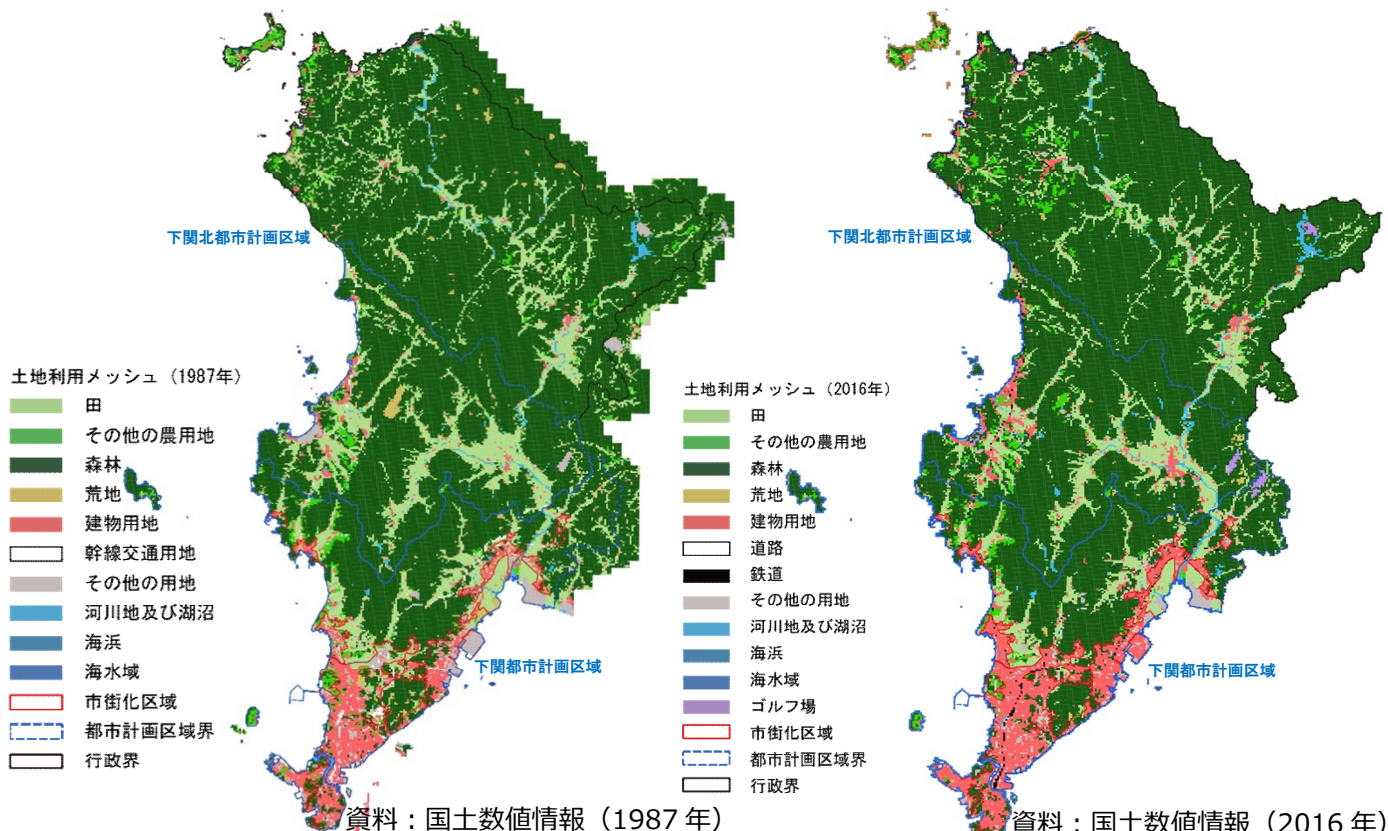


資料：都市計画基礎調査（2017 年） 原典：土地利用現況

■土地利用の変化

（土地利用現況図：1987 年）

（土地利用現況図：2016 年）



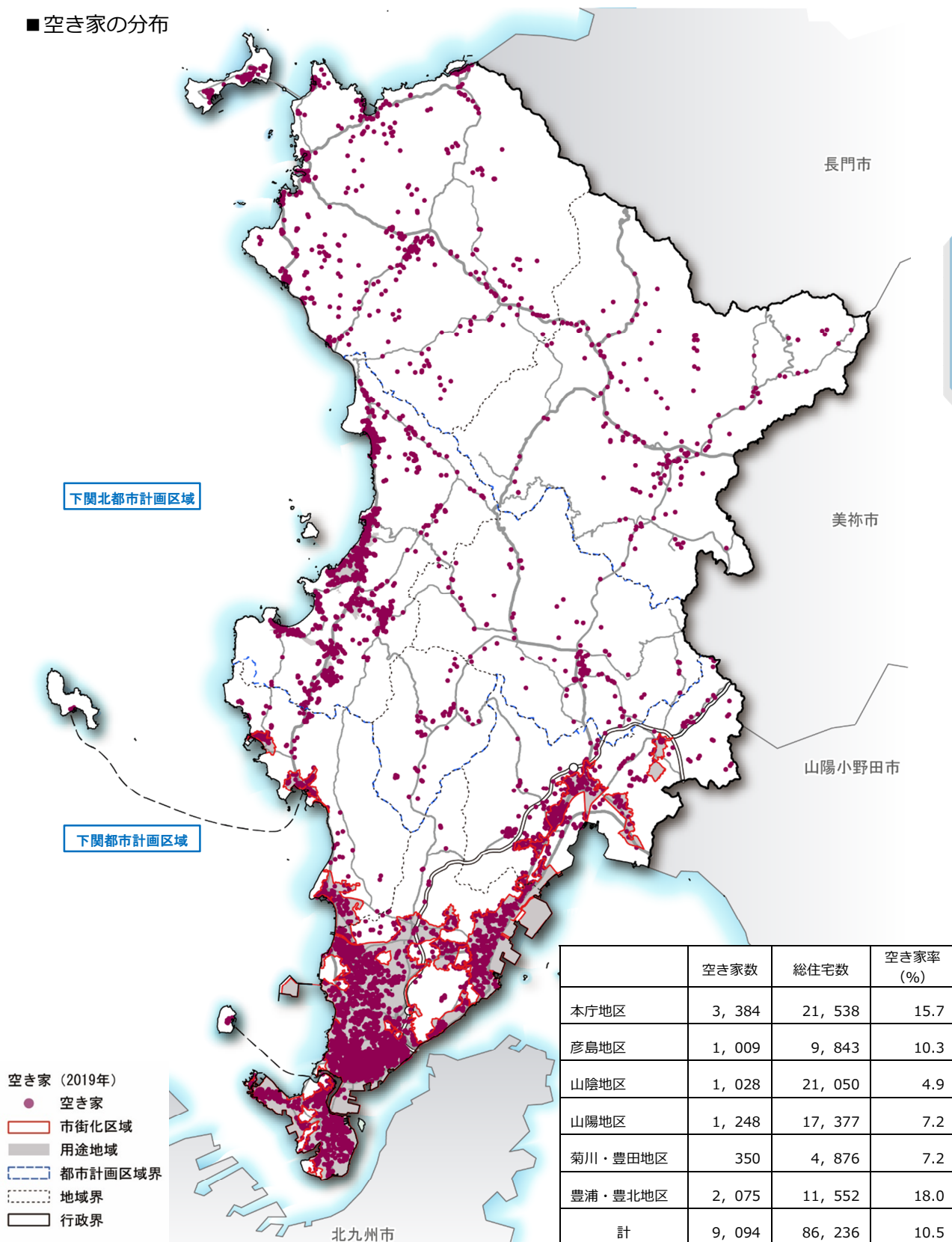
資料：国土数値情報（1987 年）

資料：国土数値情報（2016 年）

(2) 空き家の増加

本市の空き家数は、令和元年(2019年)に実施した空き家実態調査において、総住宅数が86,236戸に対して、空き家数が9,094戸(空き家率10.5%)となっています。

■ 空き家の分布



資料：空き家実態調査(2019年)

3. 3 公共交通

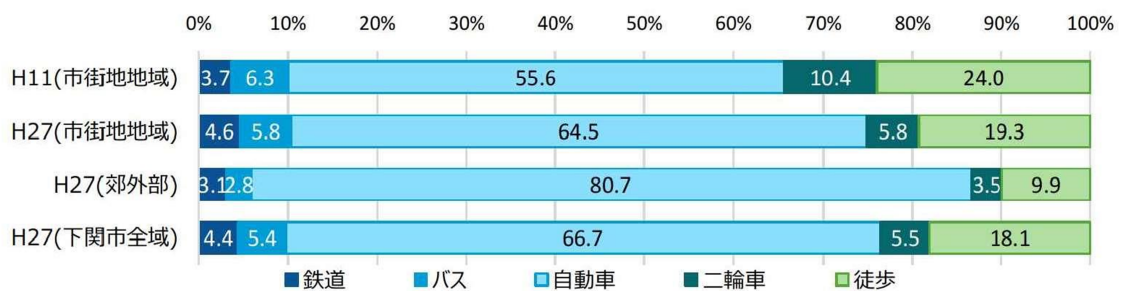
平成11年と平成27年の交通手段分担率の変化をみると、鉄道の分担率は増加したものの、バスは減少しており、自動車利用への依存傾向が高まっています。

この傾向は、郊外部においてさらに顕著であり、約8割が自動車利用となっています。

鉄道利用者数は、昭和40年以降大幅に減少していますが、平成17年以降はJR山陽本線、JR山陰本線のいずれも横ばい傾向にあります。

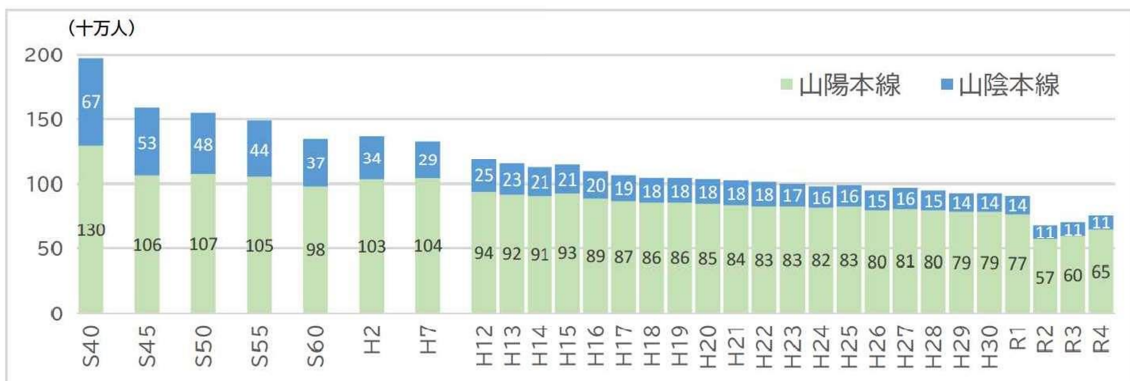
路線バスの利用者数は、昭和46年から平成12年にかけて大幅に減少し、平成12年以降は微減傾向が続いています。

■代表交通手段分担率の変化



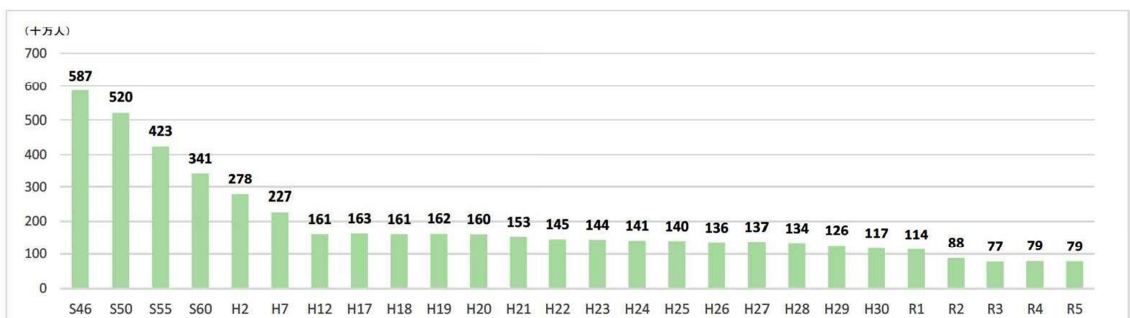
資料：平成11年全国都市OD調査、H27下関市パーソントリップ調査

■鉄道輸送人員の推移



資料：統計しものせき 鉄道乗車人員 駅別 令和4年

■路線バス輸送人員の推移



資料：下関市による集計（サンデン交通のみ）

3. 4 都市機能

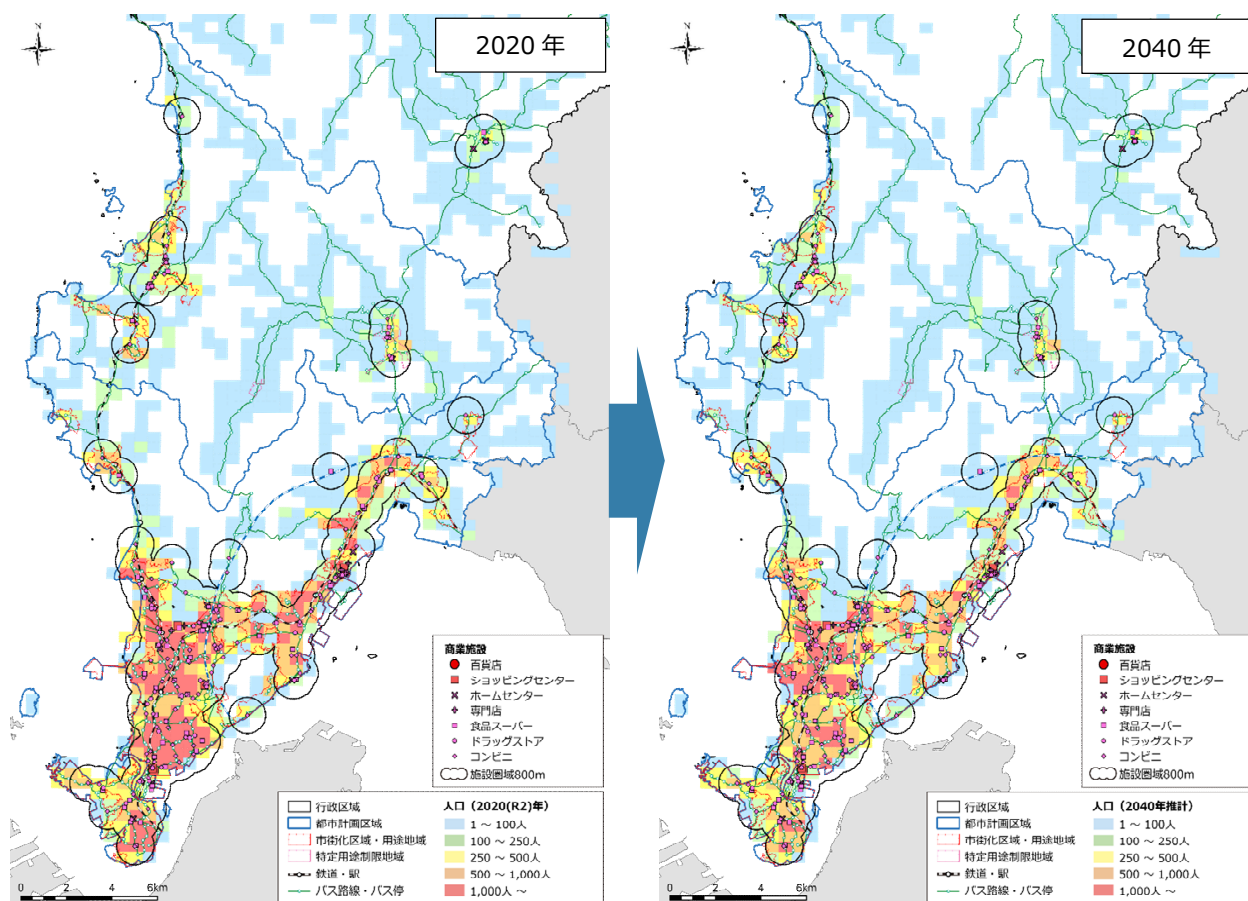
(1) 生活サービス施設と徒歩圏

1) 商業施設

令和2年（2020年）の商業施設の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では91.5%と概ねカバーできている一方、下関北都市計画区域では51.2%と、半数近くは圏域外に居住しています。

令和22年（2040年）の人口分布（推計）と比較すると、徒歩圏人口カバー率は同程度であるものの、徒歩圏カバー人口が大幅に減少していることから、将来的に施設の維持が困難になることが予想されます。

■商業施設の徒歩圏



■商業施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	2020年	2040年	2020年	2040年	2020年	2040年
下関都市計画区域	216,882人	169,955人	198,410人	156,148人	91.5%	91.9%
下関北都市計画区域	24,276人	17,451人	12,436人	9,160人	51.2%	52.5%
合計	241,158人	187,406人	210,846人	165,308人	87.4%	88.2%

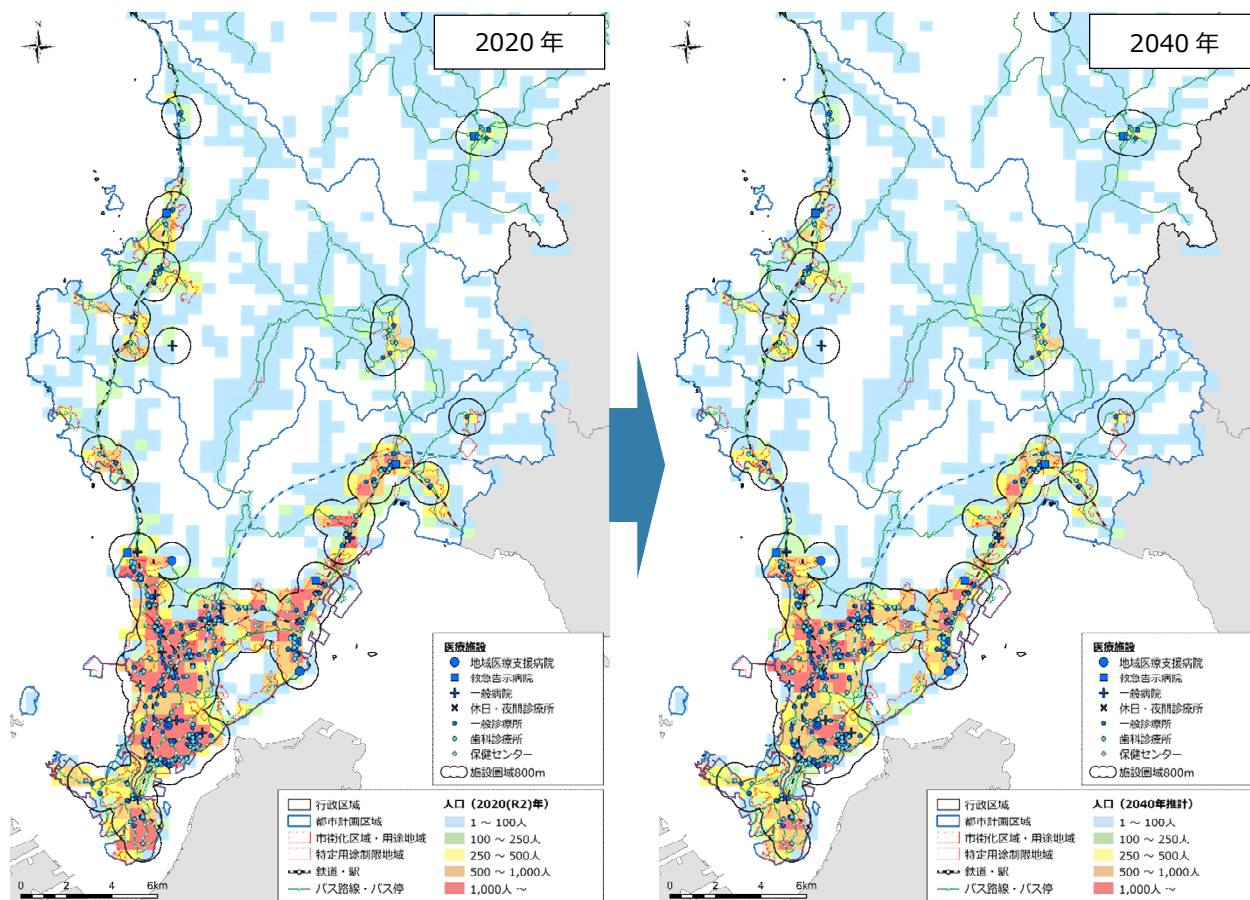
※徒歩圏は、800mと定義する

2) 医療施設

令和2年（2020年）の医療施設の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では92.0%と概ねカバーできている一方、下関北都市計画区域では54.8%と、半数近くは圏域外に居住しています。

令和22年（2040年）の人口分布（推計）と比較すると、徒歩圏人口カバー率は同程度であるものの、徒歩圏カバー人口が大幅に減少していることから、将来的に施設の維持が困難になることが予想されます。

■ 医療施設の徒歩圏



■ 医療施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	2020年	2040年	2020年	2040年	2020年	2040年
下関都市計画区域	216,882人	169,955人	199,453人	158,182人	92.0%	93.1%
下関北都市計画区域	24,276人	17,451人	13,315人	9,588人	54.8%	54.9%
合計	241,158人	187,406人	212,768人	167,770人	88.2%	89.5%

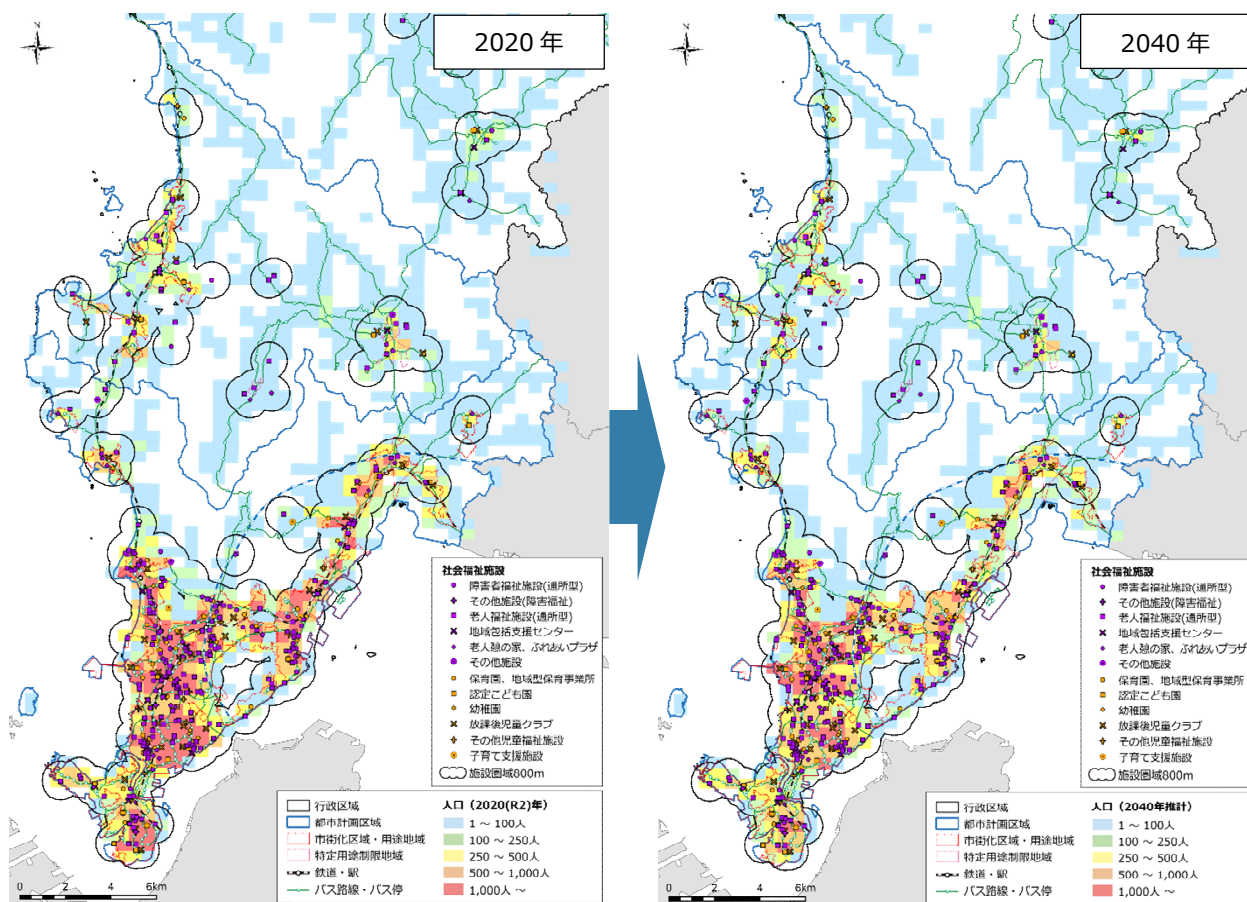
※徒歩圏は、800mと定義する

3) 社会福祉施設

令和2年(2020年)の社会福祉施設の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では98.8%とほぼ区域内人口をカバーできており、下関北都市計画区域でも80.1%と、他施設に比べカバー率が高くなっています。

令和22年(2040年)の人口分布(推計)と比較すると、徒歩圏人口カバー率は、下関北都市計画区域では4%減少しており、両区域ともに徒歩圏カバー人口が大幅に減少していることから、将来的に施設機能の維持が困難になることが予想されます。

■ 社会福祉施設の徒歩圏



■ 社会福祉施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	2020年	2040年	2020年	2040年	2020年	2040年
下関都市計画区域	216,882人	169,955人	214,374人	166,963人	98.8%	98.2%
下関北都市計画区域	24,276人	17,451人	19,435人	13,278人	80.1%	76.1%
合計	241,158人	187,406人	233,809人	180,241人	97.0%	96.2%

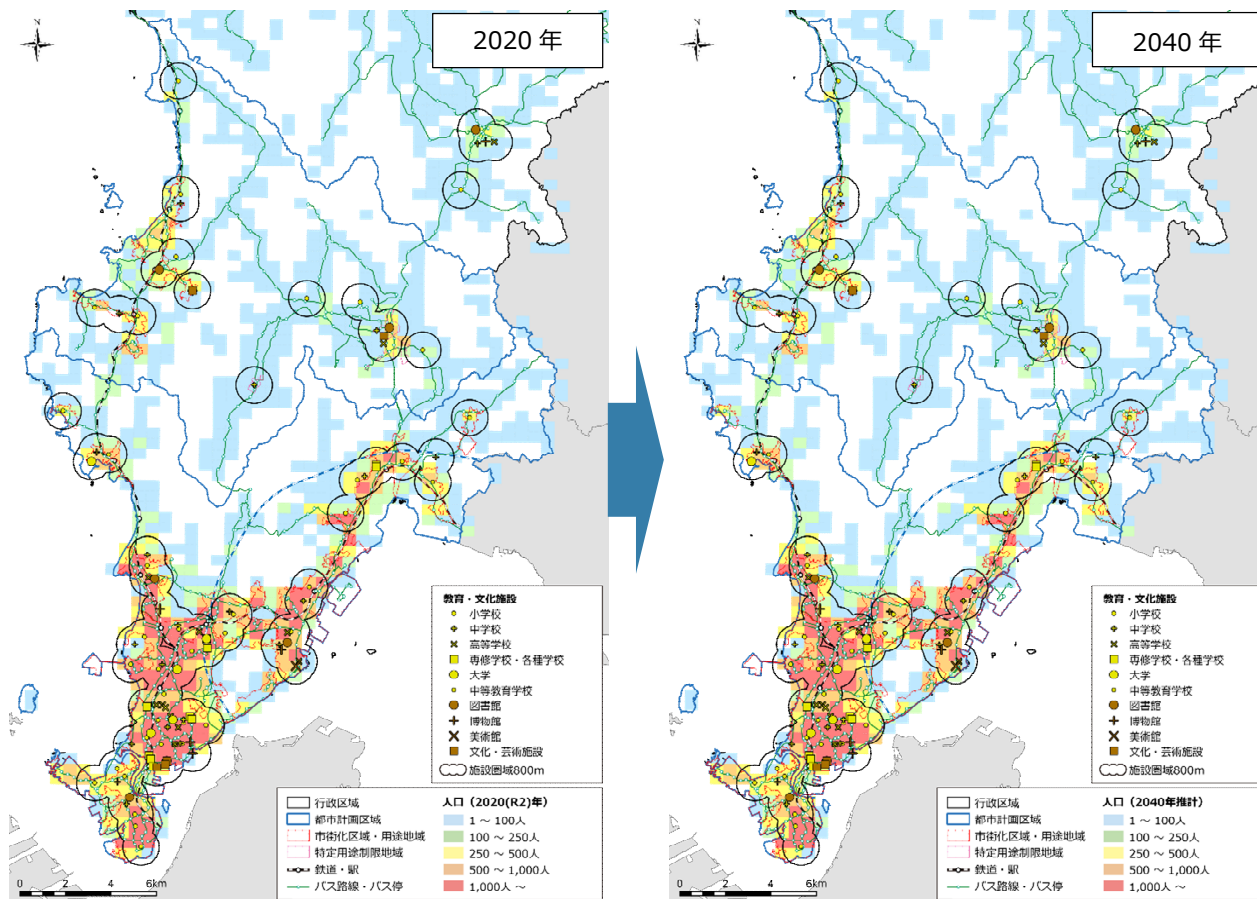
※徒歩圏は、800mと定義する

4) 教育文化施設

令和2年(2020年)の教育文化施設の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では80.0%となっており、下関北都市計画区域では47.1%となっています。

令和22年(2040年)の人口分布(推計)と比較すると、徒歩圏人口カバー率は、下関北都市計画区域では約4%減少しており、両区域ともに徒歩圏人口カバー人口が大幅に減少していることから、将来的に施設の維持が困難になることが予想されます。

■教育文化施設の徒歩圏



■教育文化施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	2020年	2040年	2020年	2040年	2020年	2040年
下関都市計画区域	216,882人	169,955人	173,614人	137,678人	80.0%	81.0%
下関北都市計画区域	24,276人	17,451人	11,426人	7,586人	47.1%	43.5%
合計	241,158人	187,406人	185,040人	145,264人	76.7%	77.5%

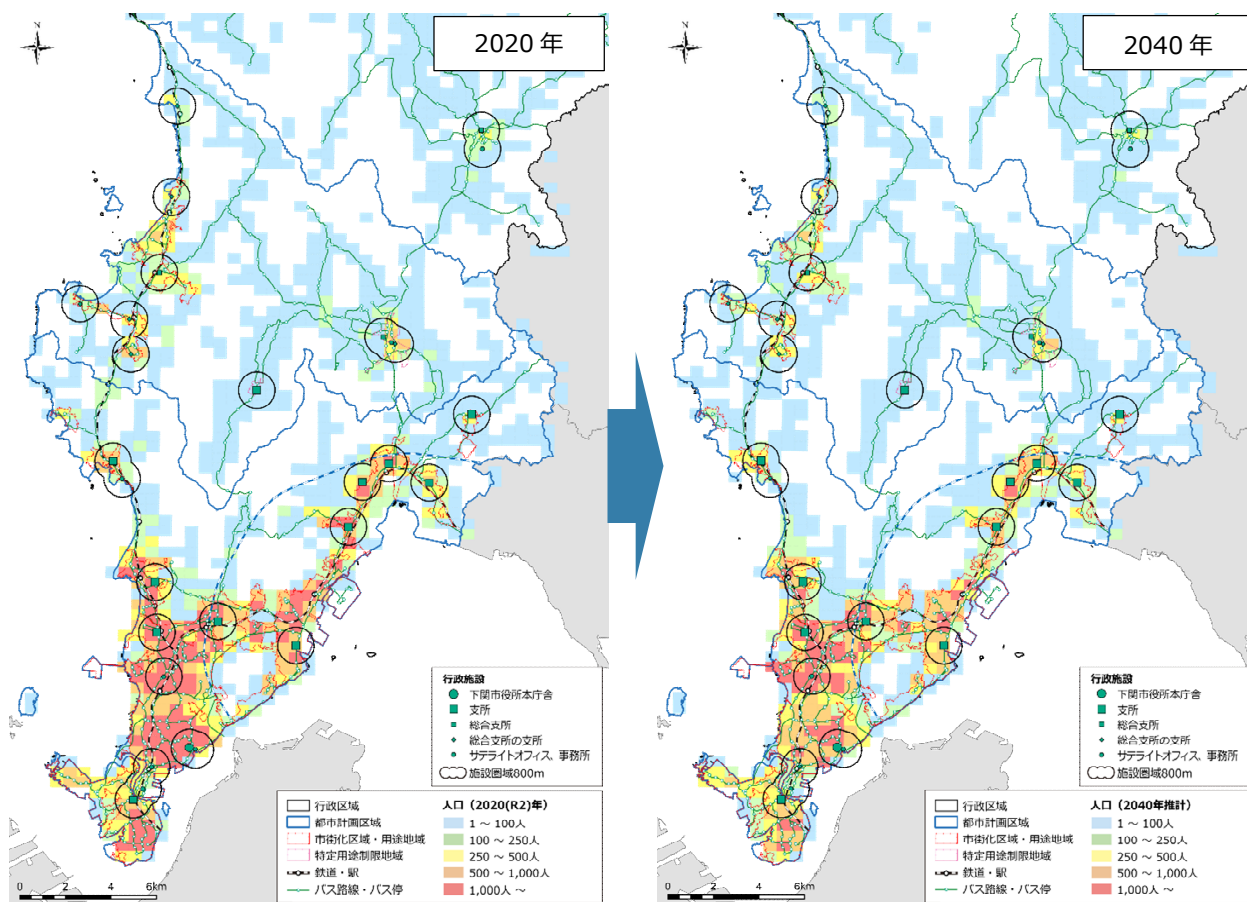
※徒歩圏は、800mと定義する

5) 行政施設

令和2年(2020年)の行政施設は鉄道駅やバス停周辺等の比較的利便性の高い位置に立地しているものの、徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では37.4%と他の施設に比べ低くなっており、下関北都市計画区域では46.5%となっています。

令和22年(2040年)の人口分布(推計)と比較すると、徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域及び下関北都市計画区域ともに減少しており、両区域ともに徒歩圏カバー人口が大幅に減少していることから、将来的に施設機能の持続性が確保できない恐れがあります。

■行政施設の徒歩圏



■行政施設の徒歩圏カバー人口の推移

	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	2020年	2040年	2020年	2040年	2020年	2040年
下関都市計画区域	216,882人	169,955人	81,161人	63,072人	37.4%	37.1%
下関北都市計画区域	24,276人	17,451人	11,286人	7,448人	46.5%	42.7%
合計	241,158人	187,406人	92,447人	70,520人	38.3%	37.6%

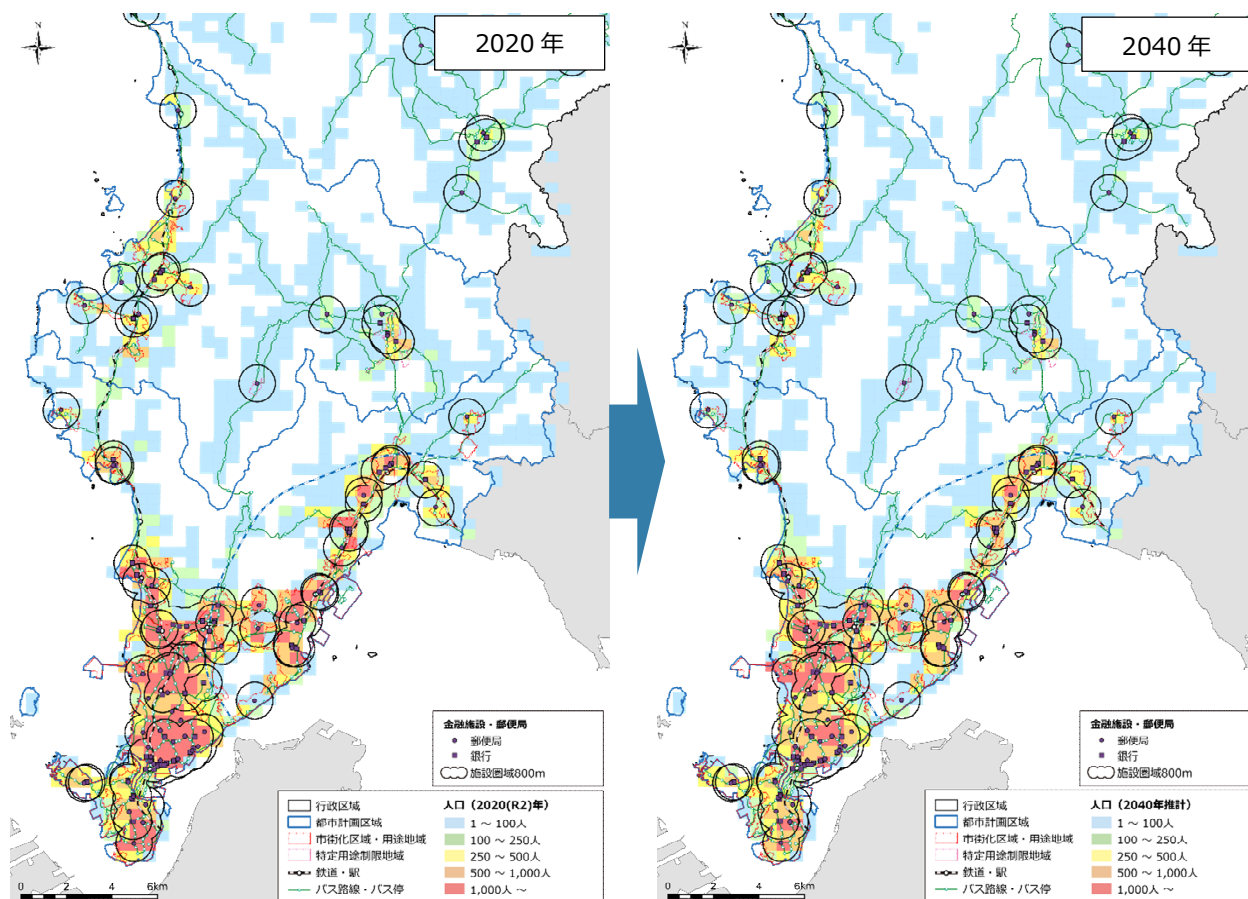
※徒歩圏は、800mと定義する

6) 金融施設・郵便局

令和2年(2020年)の金融施設及び郵便局の徒歩圏人口カバー率は、下関都市計画区域では87.9%となっており、下関北都市計画区域では49.1%と半数近くは圏域外に居住しています。

令和22年(2040年)の人口分布(推計)と比較すると、徒歩圏人口カバー率は、同程度であるものの、徒歩圏カバー人口が大幅に減少していることから、将来的に施設の維持が困難になることが予想されます。

■金融施設の徒歩圏



■金融施設の徒歩圏カバー人口の推移

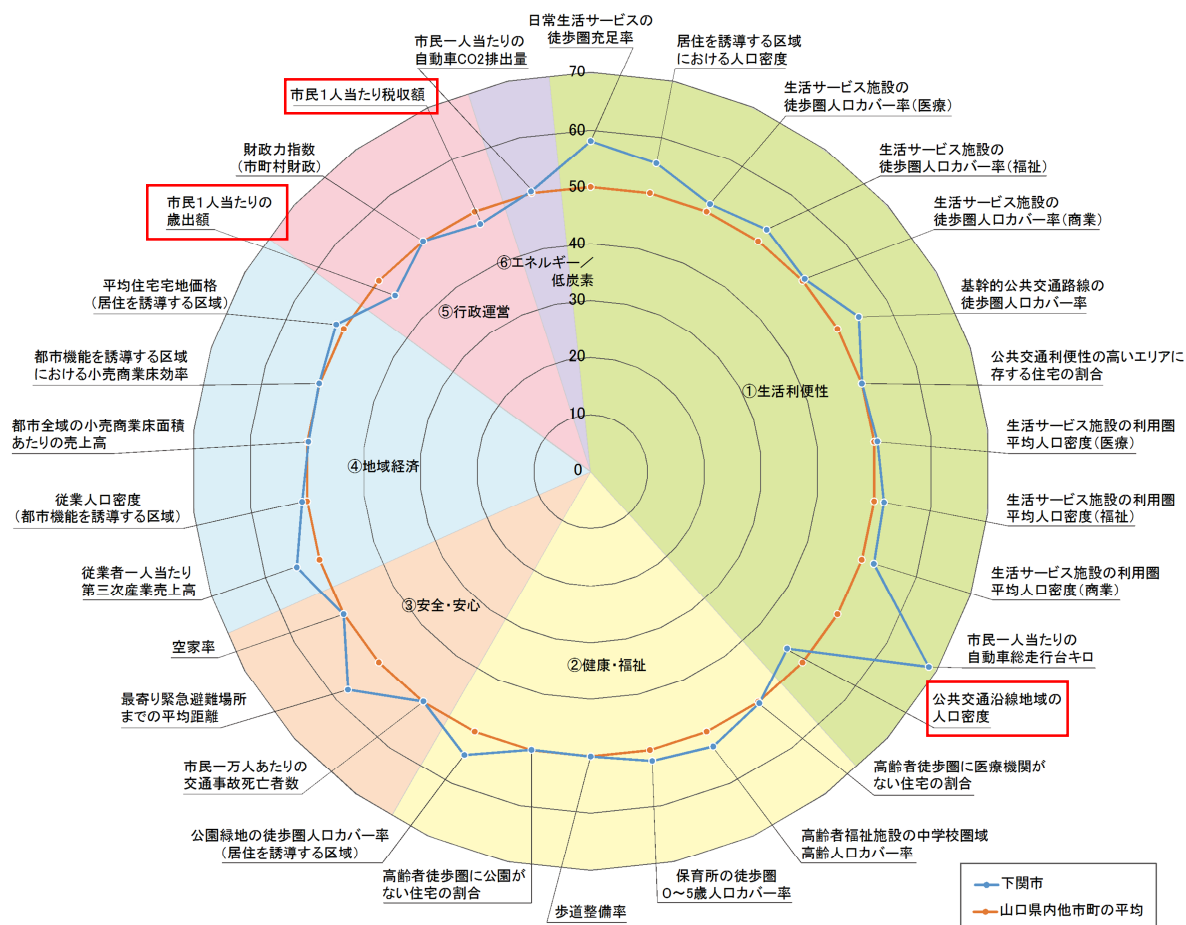
	総人口		徒歩圏カバー人口		カバー率	
	2020年	2040年	2020年	2040年	2020年	2040年
下関都市計画区域	216,882人	169,955人	190,613人	150,417人	87.9%	88.5%
下関北都市計画区域	24,276人	17,451人	11,912人	8,577人	49.1%	49.1%
合計	241,158人	187,406人	202,525人	158,994人	84.0%	84.8%

※徒歩圏は、800mと定義する

(2) 都市構造のレーダーチャート分析

本市は県内他市町と比べて、生活利便性や健康・福祉等の分野で比較的高い水準となっています。しかし、他市町と比べ、公共交通沿線地域の人口密度に関する評価が低くなっており、公共交通が利用しにくい状況です。また、市民1人当たりの歳出額や税収額の評価が低く、効率的な行政運営が求められています。

■ 下関市の現況都市構造評価（山口県内都市との比較）



資料：国土交通省作成「都市構造の評価に関するハンドブック（H26.8）」評価指標全国版データ

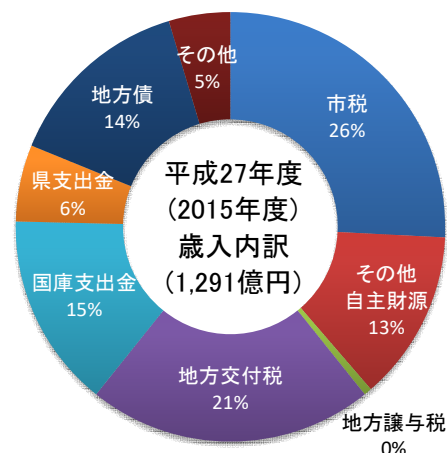
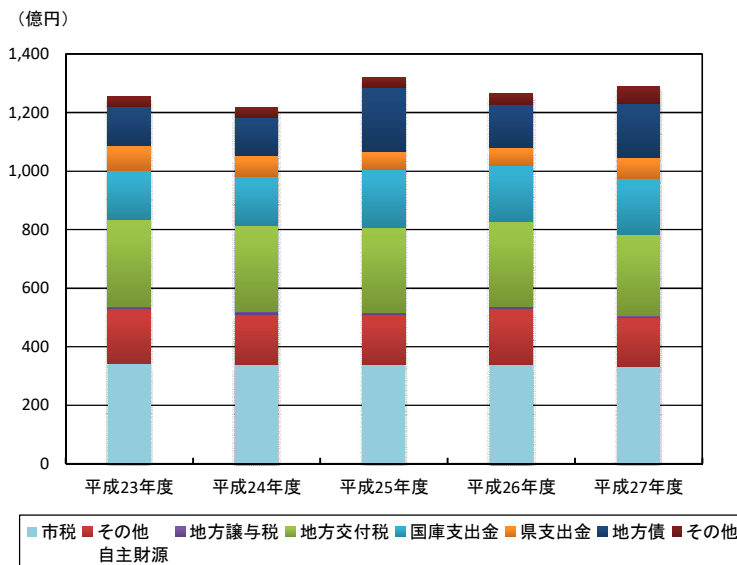
※公共交通沿線地域の人口密度は、駅及びバス停徒歩圏（駅：800m、バス停：300m）と定義される。

3. 5 都市経営

(1) 財政状況

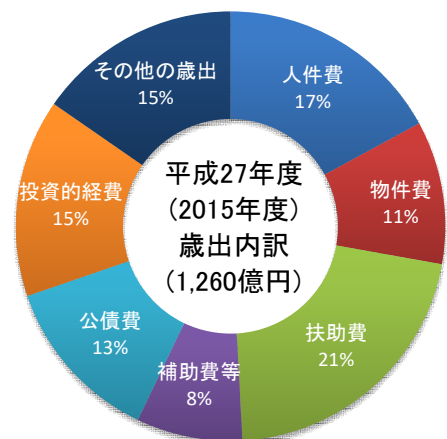
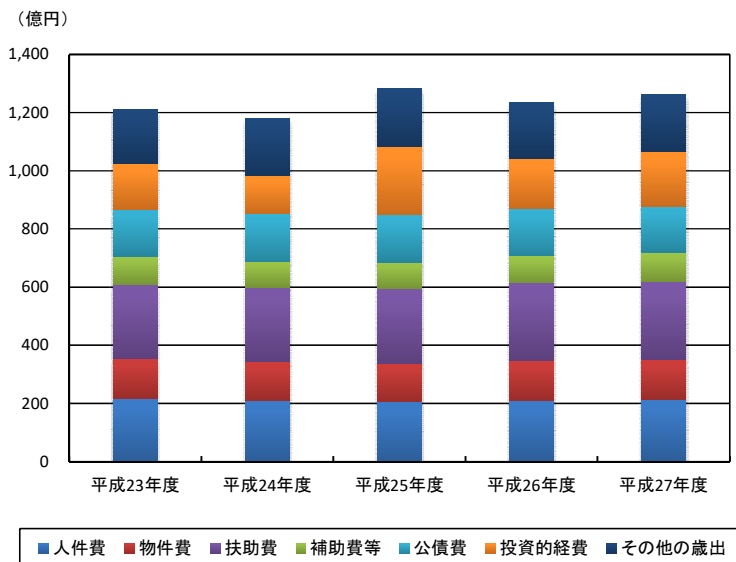
本市の歳入額と歳出額を比べると、歳入額が多くなっています。歳入は、近年約 1200 億円で推移しており、その内訳は自主財源が 39%、依存財源が 61%を占めています。歳出は、約 1200 億円前後で推移しており、扶助費の占める割合が最も多く、20%以上を占めています。いずれも、近年大きな変動はなく、概ね均衡しています。

■歳入の状況



資料：「市町財政概要」 山口県市町課

■歳出の状況



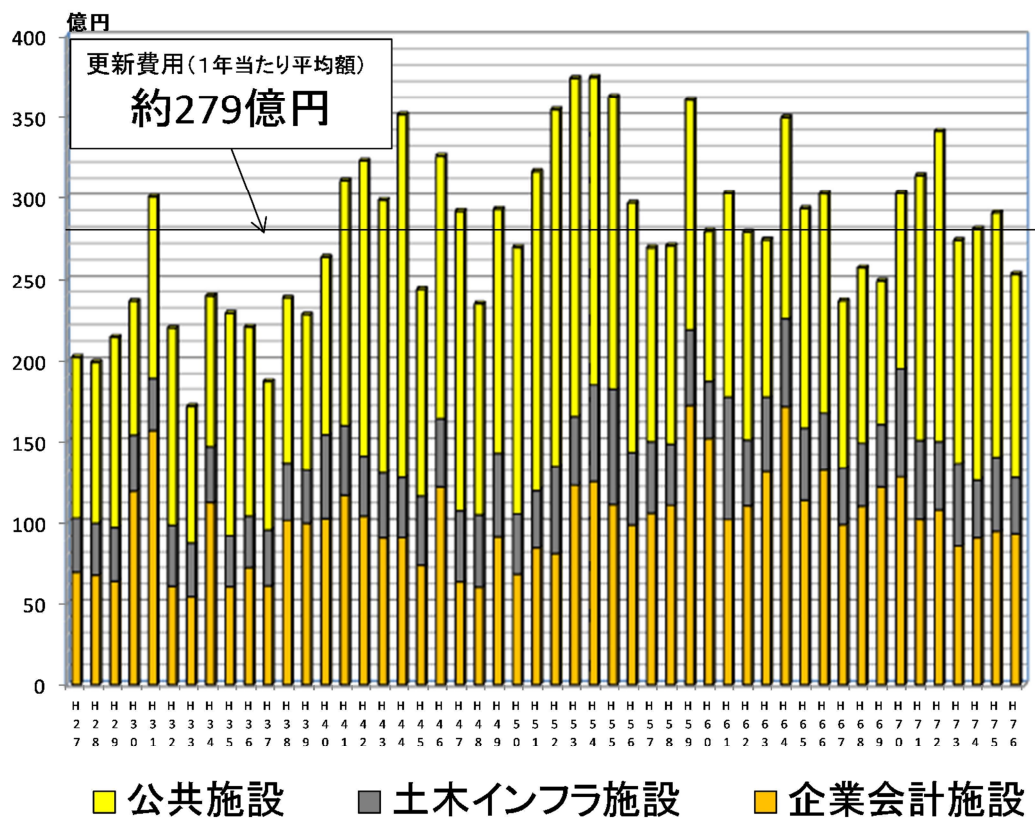
資料：「市町財政概要」 山口県市町課

※その他：維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰越金

(2) 公共施設の修繕・更新

公共施設、土木インフラ施設および企業会計施設の全合計は、年間で約 279 億円の更新費用が必要となる見込みです。

■ 将来の更新費用の推計（50 年）



資料：下関市公共施設等総合管理計画

3. 6 現状と課題の整理

(1) 全市的な課題

本市の現況・動向と特性を踏まえ、今後、人口減少・高齢化の進行が予想される中で、これまでのような低密度な市街地の拡大が進むことなどにより懸念される都市づくりの課題を整理します。

課題1：市民の生活利便性の確保や地域経済の活性化

本市における日常生活を送るために必要な商業、医療、社会福祉等の都市機能施設の立地状況については、下関都市計画区域では概ね充足しているものの、下関北都市計画区域では人口カバー率は低い状況となっています。

これらの立地は、一定の人口規模の上に成り立っているため、今後人口が減少すると、これら施設が撤退し、生活利便性の低下や、消費の縮小・雇用機会の減少などによる、地域経済へのダメージを招くおそれがあります。

今後人口の減少や高齢化が進行する場合においても、市民の生活利便性が確保できるとともに、公共交通アクセスに優れたエリアにおいて、商業、医療、福祉などの都市機能の維持及び立地の促進を図る必要があります。

課題2：コミュニティの維持、良好な居住環境の形成

人口の減少や高齢化の進行は、生活サービス産業の撤退に繋がり、生活利便性やコミュニティの活力、地域の共助機能の低下につながることも考えられます。

また、本市では広く空き家が存在し、人口の減少や高齢化の進行に伴い今後さらに空き家が増加することで地域の安全性低下や居住環境の悪化などが懸念されます。

コミュニティの維持や良好な居住環境の形成のためにも、都市拠点や地域拠点などを中心とする一定のエリアに緩やかに居住の誘導を図る必要があります。

課題3：防災・減災対策の充実

本市における自然災害の発生により被害が予測される区域は、土砂災害については市内に広く指定されており、市街化区域・用途地域内にも指定されています。水害については沿岸部のエリアに集中しており、下関駅周辺等も浸水想定区域に含まれています。また、近年では想定を上回る局地的な集中豪雨が増加しており、これに伴う浸水、土砂災害といった災害の発生も懸念されます。さらに、高齢化の進行に伴い、災害発生時には避難困難者が増加する懸念もあります。

安全・安心に暮らし続けることのできる都市の形成に向け、河川改修や雨水排水施設整備などの"ハード対策"と、避難・居住誘導施策などの"ソフト対策"が一体となった総合的な防災対策を推進していく必要があります。

課題4：持続可能な公共交通の形成

本市の公共交通は、下関駅周辺において、比較的便利な状況にあるものの、全市的に鉄道・バスといった公共交通の割合が自動車に比べて低い傾向にあります。特に、下関北都市計画区域や都市計画区域外では、自動車分担率が高く、自動車が主要な移動手段となっています。

今後は、人口の減少により公共交通の利用者が減少することで、採算性の低下に伴う路線の廃止や運行回数の減少など、市民の日常生活に不便をきたすおそれがあります。特に、市街化調整区域や用途白地地域などの公共交通の利便性が低い地域では、将来高齢化の進行に伴い、交通弱者が増加するおそれがあります。将来にわたり持続可能な公共交通の形成に向け、公共交通沿線への居住の維持・誘導により利用者の確保を図るとともに、公共交通体系の見直しや交通施設における利便性の維持・向上を図る必要があります。

課題5：安定した行政サービスの提供

本市の財政状況は、歳出については、住民福祉を支える扶助費が増加する反面、人件費が減少しています。一方、歳入については、自主財源が約39%となっており、60%以上を依存財源が占めています。

今後、人口減少とそれに伴う地域経済活動の縮小により、さらに税収が減少する一方、高齢化の進行による社会保障費の増大や老朽化が進む道路、橋りょうや公共建築物の更新など、財政状況はますます厳しさを増していくと予測されます。

安定した行政サービスの提供に向け、公共施設の長寿命型改修などによりライフサイクルコストの縮減を図るとともに、その整備・更新に当たっては、集約・複合化や効果的な配置を図る必要があります。

(2) 地域ごとの課題

本市には、2つの都市計画区域と都市計画区域に含まれない地域があり、人口や都市機能の立地状況等の各地域の状況は大きく異なっています。今後、人口減少や高齢化の進行に伴い、各地域で予想される課題を整理します。

下関都市計画区域の課題

令和6年（2024年）4月時点で市街化区域内の人口密度は約34人/haであり、下関駅をはじめとした鉄道駅周辺で特に人口が集中しています。また、商業施設や医療施設等の都市機能施設は、概ね区域内の全人口をカバーできているとともに、公共交通の便数も多いため、利便性の高い地域です。

今後、全市的な人口減少に伴い、市街化区域内でも人口密度が25人/haを下回ると見込まれるため、将来的に都市機能施設の立地や公共交通の利便性が維持できるよう、人口密度を維持する対策が必要です。

また、都市計画区域内に土砂災害（特別）警戒区域や津波・高潮の浸水想定区域が広く指定されており、安全・安心に暮らせる都市の形成に向けて、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策の推進を進めていく必要があります。

下関北都市計画区域の課題

下関北都市計画区域は非線引きの都市計画区域であり、用途地域は旧豊浦町の一部にのみ指定しています。令和6年（2024年）4月時点で都市計画区域内人口の約60%は用途白地地域で暮らしています。また、商業施設や医療施設等の都市機能施設は、区域内の約半分の人口をカバーできているものの、主な交通手段は自動車となっています。

今後、人口減少や高齢社会の進行により、商業施設や医療施設等の撤退、交通弱者の増加が見込まれるため、地域の拠点間または拠点までの交通手段の確保が必要となります。

都市計画区域外の課題

都市計画区域外の約80%を森林が占めており、令和6年（2024年）4月時点の人口は約1万2千人と本市の約5%の人が暮らしています。主な産業は第3次産業に次いで第一次産業の就業者が多く、農地の面積も区域の10%以上となっています。公共交通の利便性は低いため、主な交通手段は自動車となっています。

今後も住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、現在立地している施設や道路等の維持が必要です。